

(単位 千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計				法人会計	内部取引消去	合 計①	参 考② 7年度予算	増 減 ①-②
	独自事業 計	共通	受託事業等 計	小計					
管理費					3,578		3,578	4,004	△ 426
役員報酬					500		500	500	
給料手当					2,222		2,222	2,502	△ 280
臨時雇賃金									
退職給付費用					52		52	85	△ 33
福利厚生費					385		385	415	△ 30
会議費									
旅費交通費					70		70	70	
通信運搬費					3		3	5	△ 2
減価償却費									
消耗什器備品費									
消耗品費					113		113	115	△ 2
修繕費					14		14	23	△ 9
印刷製本費					43		43	43	
燃料費									
光熱水料費					1		1	2	△ 1
賃借料					38		38	46	△ 8
保険料					5		5	28	△ 23
諸謝金					2		2	3	△ 1
租税公課								32	△ 32
支払負担金					3		3	6	△ 3
委託費					10		10	10	
図書新聞費					48		48	48	
支払手数料					66		66	67	△ 1
支払利息								1	△ 1
雑費					3		3	3	
経常経費計	32,180		407,398	439,578	3,578		443,156	441,676	1,480
評価損益調整前当期経常増減	△ 23,109	32,822	△ 6,981	2,732	1,755		4,487	1,375	3,112
評価損益									
当期経常増減額							4,487	1,375	3,112
2 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計									
(2)経常外費用									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額							4,487		
一般正味財産期首残高									
一般正味財産期末残高									
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高		621,729		621,729			621,729		
指定正味財産期末残高		621,729		621,729			621,729		
III 正味財産期末残高		621,729		621,729			621,729		

(注) 当期経常増減額について: 当年度における収支差額分については、事業安定資産取崩額として特定資産のうち「事業安定資産」の該当額の取崩により充当されます。